

# 国際社会における日本経済の地盤沈下と課題

中 村 博

## はじめに

世界的に経済のグローバル化がダイナミックに進行していく大波の中で、日本経済は大きく立ち遅れ、日本の存在感は予想以上に乏しくなった。

2008年1月のダボス会議における日本セッションでは、「Japan: A Forgotten Power?」（日本は忘れられた力の大国か?）との題目がつけられた。「忘れられた日本」は国際社会の現実になってきたのであろうか。この日本セッションでは、国際的に日本の内向き志向が指摘され、日本の政界、経済界、学会の有力者が壇上にのぼったにもかかわらず、各国からの参加者もまばらであったことから、今日、日本の存在感が乏しいものになっていることを象徴する出来事であったといえよう。

もっと深刻なことは、現代の日本社会においては、日本における生活の便利さや市場に出回る豊富な商品群、製品群に満足している日本の若者の姿がある。そして、日本独自の文化や思考法を理解しあい提供できるのは、日本国内であることを多くの日本人が認識してきており、これまでのように諸外国への憧れを、持たなくなってきたことが、社会的背景として分析できる。

さらに、日本の市場は規模的に世界一の座にはないが、ある程度の規模は保っていることから、本邦企業も日本国内をマーケットにした商品開発や、新製品の販売に甘んじてしまい、外国製品との競争力を必ずしも考慮しない価格で国内市場に商品を供給している傾向にある。国民自身がこの状況を受け入れ、外の世界に目を向けない現代の日本人は、このようなビジネスモデ

るに、少しの疑問も呈さない社会現象がある。

冷戦後、世界経済はグローバル化への改革大競争の時代になっているが、日本経済の地位低下はこの改革大競争の波に乗り遅れたからである。各国が外資誘致を競っている中で、日本の内向き姿勢が顕著となり、外国企業の日本離れが加速され、グローバル経済の成長のダイナミズムを十分に取り込めていない日本経済の姿がある。

このグローバル経済の市場統合化の大波を巧みに乗り越えていかない限り、日本経済は「解放なくして成長なし」といえるであろう。

### 日本の存在感の低下

経済指標からも日本の地位低下は明らかである。一人当たり国民所得は1992年の二位から2006年は十八位となり、政府開発援助（ODA）は世界一位の座から後退し、2007年には五位に甘んじ、「援助大国」の姿は小さくなっている。また、政府の長期債務残高の対GDP比は、先進国では最悪の150%超となり、上昇し続けている。

そして、東京市場の地盤沈下も顕著である。1991年には127社あった東京証券取引所に上場の外国企業数が、現在はわずか25社である。ニューヨークやロンドン、シンガポールにおいては10%以上が外国企業であるのに対し、東証では同1%である。グローバル化の21世紀に、あまりの存在感の低下である。今後、東証は証券取引所としての魅力を高めなければ、投資家は投資せず、投資家が集まらなければ市場は活性化できず、ますます投資が逃げていく悪循環への危機感がある。

さらに、グローバル市場での「円離れ」が広がりつつある。かつての「円の国際化」は今や死語になりつつある。2008年第1四半期の世界の外貨準備に占める円の比率は3.10%（1999年当初は6.0%）であり、ドル同62.9%、ユーロ同26.8%、英ポンド同4.69%と比較しても、大きく見劣りがする。

## これからの世界経済に占める日本の位置

2030年に向けての日本経済に、もっとも憂慮すべきことは少子高齢化である。労働人口の減少は経済成長にマイナスの影響を与える。また、中国をはじめとする新興国の台頭は、日本にとっても大きな不安要因である。グローバル市場においてこれまで大きなシェアを占めてきた日本製品は、新興国の追い上げにより、ますます厳しい競争を迫られることになる。

そして、これまでの日本経済は、政府の公共投資、企業の設備投資、家計の住宅投資など、「投資」のウェイトが高かったが、少子高齢化の影響により、支出の対象は次第に消費に移行していく。若い世代の人口が多いときは、国民は将来に備え貯蓄し、それが投資に回ってきたが、今後は貯蓄を取り崩し消費に回す国民が増えてくるであろう。

さらに、日本が今後一定の成長率を維持できるとしても、中国やインドをはじめとする新興国がかなりのスピード感で成長していくため、相対的に日本経済の世界に占めるウェイトは低下していくことになる。2004年の日本のGDPシェアは約13%であったが、2030年には同10%を下回ることが予測される。

これまで世界の舞台で政治的発言力がそれほどなかった日本にとって、その抛り所が最も大きい経済力までもがこのような低下してくれば、国としての存在感はますます小さくなることが憂慮される。そして、これまで日本の経済力をバックに、国際的に有利にビジネス展開できた日本の企業、産業にとって、今後の経営環境はますます厳しくなることが予想される。

## 今後の日本経済は「開放なくして成長なし」

21世紀の国際政治経済は、一言でいえば「グローバル化 (globalization)」にその特質を見ることが出来る。冷戦後、グローバル経済は興隆期に入り、その中で日本経済にいまだ力強さが欠けるのは、このグローバル経済の息吹

を十分に取り込めていないからであろう。企業のグローバルなビジネス展開が顕著となる一方で、「内なるグローバル化」は遅々として進んでいない。冷戦後のグローバル経済は直接投資の誘致を世界的に競う時代といってもいい。各国首脳や自治体の長は積極的に誘致外交を展開している。グローバルな再編競争の大波が、国境を超越したM&A（企業の合併・買収）を一段と進展させている。

15年近く成長し続ける英国においてはロンドンの金融中心地シティーのみならず空港、港湾、電気事業など公共部門でも外資が主役となっている。また中国の目覚ましい成長にも、外資導入は欠かせない。むしろ現在は外資への依存度の高さに警戒感が生じるほどである。直接投資は成長のカギである。資本の他、新たな技術・サービス、新製品、経営ノウハウをもたらし、現地での雇用機会も創出する。市場経済の競争を通じて経営効率を高め、産業の高度化を図る。そして、消費者の利益にも反映される。大切なことは直接投資を受け入れる「国際的マインド」が国の成長維持を確実にし、さらには安全保障の礎にもなるのである。

日本が失われた時代を抜け出す際、外資が重要な役割を担い、日本経済復活の決め手にもなった金融再生は、公的資金の注入、外資ファンドの役割に負うところが大きい。

これだけ対内直接投資の効用が大きいのに、なぜ日本では直接投資が伸びないのか検証が必要である。いくつかの要因が考慮できる。日本での高コストな経営環境、多様な各種規制、法人実効税率の高さなどがある。そして、国境を超越したM&A制度の不備も対内直接投資の障害になっている。

### 「国際的マインド」は安全保障と成長の礎

日本の内向き姿勢の背景には、日本人の「心の壁」があると考えられる。現代の日本人が心の中でなお「鎖国」を引きずっていくなら、日本の将来は希望

の持てない暗いものとなり、反対に、鎖国から目覚め、今後国際的マインドを發揮していくなら日本の可能性は広がっていく。

日本と日本人にはさらなる成長への潜在力は十分に備わっている。その潜在力を顕在化するために、第1に、日本のソフトパワーを磨くことが肝要と考える。先端の技術力、高等教育、文化力、そして外交力を組み合わせたソフトパワーは大きいものとなる。第2に、新たな成長戦略を構築する。IT（情報技術）革命を駆使した生産性の向上と、グローバル戦略を未来への礎とする。東アジア共同体構想による経済連携を、開放経済への試金石とする。第3に、政界の指導者が開放経済に向けて政治責任を果たす。政府首脳は対内投資誘致の陣頭指揮をとり、地方自治体の長は公共事業ではなく投資誘致にこそ競い合うべきである。

時代の大潮がグローバル化にますます拍車をかけている今日、「国を開いて心を鎖す」（新渡戸稲造）のままでは済まされない。今こそ、世界の多様性に寛容な心を開き、志の高い国際的マインドに転換する、グローバル国家・グローバル国民への意識高揚を掲げるときである。

## 成長・年金・税制の三位一体改革

小泉元首相以降の自民党政権、現在の鳩山民主党政権に経済政策の一貫性が欠けるのは、日本の将来へのビジョンと中・長期的総合戦略がないからであると考えられる。政界では成長重視の上げ潮派と財政重視派との間で意見対立が顕著であるが、成長と財政双方ともに重要である。

21世紀の日本にとってもっとも憂慮すべきことは少子高齢化である。

その時代の到来を前に喫緊の課題は「成長」「年金」「税制」である。

日本の財政危機は深刻化を増している。国際通貨基金（IMF）が2009年11月に発表した世界の財政調査報告によると、日本の2009年度財政赤字見通しは7月発表の前回報告に比べ0.2ポイント悪化し、国内総生産（GDP）比

で 10.5%となった。これは主要先進国の平均である同 8.2%を上回る結果である。そして、2010 年度の日本の財政赤字は前回発表時と変わらず 10.2%、2014 年度は前回見通しより 0.4 ポイント悪化の 8.0%との予想である。さらに一般債務の見通しは、日本の 2014 年度は前回発表時より 6.4 ポイント改善されたが、GDP 比で 245.6%となり、調査対象 19 カ国の中で最大かつ先進国全体の平均 118.4%の約 2 倍である。今後、社会保障費の増大が、金融危機後も日本経済を圧迫すると指摘された。

一方、成長戦略についても中身が乏しい。IT（情報技術）革命による生産性の向上は当然考慮すべきであり、所得倍増に代わり生産性倍増計画を掲げていいぐらいである。成長のカギを握る外資誘致にもっと注力し、東アジア共同体構想の具体化を図るべきである。成長を「超金融緩和」の継続に依存しすぎることは望ましくない。

しかし、日本にはまだ残された経済政策もある。小泉政権以降の自民党政権は、肝心の税制改革を素通りしてきた感がある。レーガン米大統領、サッチャー英首相などによる歴史的改革は、構造改革とともに税制改革を柱にしてきた。税制改革では、法人税率引き下げ、消費税率引き上げが主軸になる。先進国の中で最高水準の日本の法人実効税率 40%は引き下げが必要である。そして、先進国でもっとも低い日本の消費税率 5%は欧米諸国と比較し、最低 10%の水準に引き上げていいと判断する。

法人税率の引き下げは外資誘致の誘因ともなり、成長戦略の土台にもなる。日本企業の国際競争力も高め、経済を活性化できる。もし法人税率をこのまま放置すれば、国際競争力は低下し、グローバル化時代に逆行することが懸念される。消費税率の引き上げは、社会保障財源として生かされる。現行の年金制度は、社会保険庁の不透明な運営、保険料の未払い、無年金者の増加などにより、先行きが憂慮される。

国民の将来への不安を少しでも解消し、安定した生活を築くためにも思い

切った税制改革が必要である。不安がなくなり将来に希望が生じれば、それ自体経済の大きな活性化につながる。

成長・年金・税制の三位一体改革は、成長重視の上げ潮派と財政重視派の異なる立場を超えた超党派改革であるべきであり、これまでの政局混迷が政策混迷につながれば、日本経済は行き場がなくなる。政局混迷から新たな政策連携がダイナミックに始動することが、日本の将来を明るくする。

### 目標喪失の日本、EUに学ぶべき時

1989年のベルリンの壁崩壊以降、東西冷戦後の中・東欧諸国が、1994年から1996年にかけて次々に欧州連合への加盟申請を行った以降も、EUは拡大への挑戦を続けている。冷戦下で衰退したはずの欧州経済が、統一通貨「ユーロ」の創設を契機に、世界経済がこれまでのドルの一極支配の構図から、「ドル」と「ユーロ」の二極通貨の時代を彷彿とさせ、今日、EUは世界経済の新たな牽引役としての役割を担っている。このEUの台頭に伴い、かつての「強すぎる日本」についての国際的批判は「弱すぎる日本」への批判に変わった。

1990年代末、世界の成長センターだったアジアは経済危機に見舞われた。当時、アジア危機の影響で欧州への国際資本移動が生じ、ユーロの台頭を促進した要因はあるが、「アジア危機が世界に波及しないのは、欧州にユーロが創設されるためである」(仏シラク大統領)との欧州アンカー論は説得力があった。

今日、EU首脳会議や蔵相理事会等で、日本の経済政策に異例の批判や注文がつけられるようになったのも、これまでに成長を遂げられたEUの一つの自信の表れと受け止められよう。一方、日本はバブル崩壊後の政策の失敗と、一昨年9月15日のリーマンショックの影響もあり、いまだに景気低迷から脱出できない状況が続いている。これは、日欧間における「歴史の逆転現象」

といえるであろう。

この逆転現象の背景には、日欧間における「グローバル化」という21世紀の特徴への認識のギャップと情報格差があった。1980年代前半までは日本のマスコミは欧州共同体（European Communities：EC）に関する記事は主に日欧経済・貿易摩擦等に限られ、ヨーロッパ統合に関心を示していたのは一部の統合研究についての専門家や政策担当者のみであった。つまり、それまでは日本にとって欧州は遠い存在であったのである。

これに対し、EUはこれからの世界の成長ゾーンであるアジアと日本の成長を明確に意識して、ヨーロッパ統合に向けて着実に成長への道を歩んできたのである。

欧州に駐在する日本人の経済官僚や金融マンの間においても、一時期、「統一通貨としてのユーロなどできるはずがない」と、冷やかな目でみていたのである。

## EUが目指す、変革への持続力

世界的な映画の名作「ローマの休日」（ウィリアム・ワイラー監督）は、王女のオードリー・ヘップバーンとジャーナリストのグレゴリー・ペックが織り成す恋愛物語だが、王女のお別れの会見が興味をそそる。新聞記者からヨーロッパの統合について質問を受けた王女は、「ヨーロッパの一致団結を促進する政策であれば賛成です」と答えた。この映画制作の1953年は、まさに欧州統合への時代環境を映し出していた。1957年3月にこの映画の撮影地において、欧州統合の枠組みを決めるローマ条約が調印された。

現在、これまでのアメリカの対外戦略であるドルの一極支配の構図が、欧州単一通貨ユーロの台頭で、戦後初めて塗り替えられる様相である。

ユーロ・シフトはEUの存在感の増幅とともに、EU基準がグローバル基準を構築することにもつながる。21世紀の最大の課題と言える地球の温暖化



防止に関し、EUは先頭を走り、EU基準の排出権取引の拡大を目指している。今日のEUの台頭は、第一に冷戦終結がEUを蘇生させた、第二に冷戦後の世界の多極化、第三に世界のソフトパワー化がEUの台頭に拍車をかけた、すなわち文化、政治的価値観、政策の魅力などへの国際社会からの信頼や、発言力の増大に起因している。

「ローマは一日にして成らず」の如く、「ユーロは一日にして成らず」なのである。歴史的壮大な実験を成し遂げようとしているEUは、恒久平和を核とする政治目標を掲げ、欧州憲法でも市民と国家が対等の地位に置かれるなど、地域市民共同体の形成を掲げている。21世紀のグローバル化のリスクを共同体として背負い、社会福祉、人権確保、文化的アイデンティティの維持を目指している。

## 日本が学ぶべき「超ソフトパワーのEU」

EUは自らのソフトパワーによりはかりしれない大きな報酬を得ている。その結果が27カ国への拡大と、欧州地域において過去の歴史で見たことのない平和と繁栄への軌跡である。このソフトパワーは中国、インドなど新興諸国との関係を強化していく礎となり、将来の国際システムの形を決定づける重要な要因になる可能性を秘めている。

統一通貨ユーロは紙幣の流通、国際債券市場の残高でもドルを上回り、外貨準備の比率でも台頭している。そのユーロに周辺の非加盟国通貨も連動し、欧州全域に「大ユーロ圏」が構築されている。ユーロが信認されているのは、財政規律やインフレ抑制など、EUへの加盟条件を満たすために各国がピア・プレッシャー（仲間内の圧力）を掛け合い、常に改革への努力を継続していることが、対外的な信用につながっている。

ヨーロッパ統合のプロセスとともに、EUは通商、気候変動対策、発展途上国・後進国への援助を通じて、グローバル・ガバナンスについての規範

構築に積極的に貢献している。冷戦時代にたそがれていた欧州はこれまでの半世紀を経て、今日、EUはグローバル社会のリーダーとして蘇ってきたといえるのではないだろうか。

歴史的政権交代を経た鳩山民主党政権が、国民が未来に希望が持てる国家形成への長期ビジョンを模索する際に、日本がEUに学ぶべきものは多い。

## おわりに

ヨーロッパの新しい姿としての「ユーロ経済圏」はリージョナリズムを基軸としており、ある意味でグローバリゼーションとの対立軸にある。

近年のユーロ高に伴うユーロ圏の経済成長回復は、① 21世紀初頭の株式バブル崩壊により生じた、ユーロ圏コア諸国の「バランスシート不況」の克服、② EUの東方拡大を主な要因としている。

2004年EUに新たに加盟した中・東欧諸国は、経済規模でEUのGDPの5%で、わずかにオランダ1国に相当するものであった。しかし、その経済効果は経済規模を大きく上回るものとなった。

冷戦中に東西に分断されていたヨーロッパが、市場経済、資本主義経済により再統一されたことは、アメリカ主導のグローバリゼーションと一線を画す、ヨーロッパ地域の経済統合による成長を目指したからである。

東方拡大によりEU企業は域内に、低賃金の労働力による生産拠点を確保できた。世界的市場統合化の大波の中で、欧州、米国、日本、アジアの各企業は、西欧と東欧を生産・市場の一体ととらえたビジネス拠点構築に向けての展開を推進しているが、地の利で勝るEU企業が他を圧倒している。

さらに東欧の加盟は、EU経済圏自体の変革の中核となりつつあり、昨今、生産・物流・金融の地域ネットワークが東欧を基軸として動いている。東欧諸国の経済成長率は旧EU15カ国の約2倍から5倍であり、家電製品・住宅などの需要が急増し、EU経済全体の活性化と変革をもたらしている。

翻って、今日の鳩山民主党政権が提唱する「東アジア共同体」構想を考慮する際、これまでの半世紀にも及ぶEU経済圏の壮大な歴史的歩みは、未来に希望を掲げたい日本経済にとって多くの示唆に富んでいる。

## 参考文献

- (1) 正村俊之「グローバリゼーション」2009、有斐閣
- (2) ジョセフ・S・ナイ「ソフト・パワー」2004、日本経済新聞出版社
- (3) 斎藤精一郎「パワーレスエコノミー」2009、日本経済新聞出版社
- (4) 岡部直明「主役なき世界」2008、日本経済新聞出版社
- (5) 東海大学教養学部国際学科編「第3版 国際学のすすめ」2008、東海大学出版会
- (6) 田中素香「拡大するユーロ経済圏」2007、日本経済新聞出版社
- (7) ヘルムート・シュミット「グローバリゼーションの時代ー 21世紀への最大の課題に挑む」2000、集英社
- (8) 三菱総合研究所編「全予測 2030年のニッポン」2007、日本経済新聞出版社
- (9) 中村博「国際化時代の日本の役割」『福山大学経済学論集』第33巻第1号、2008年4月
- (10) 中村博「国際政治経済の行方と日本の貢献」『福山大学経済学論集』第34巻第1号、2009年4月